

第 78 期

(自平成25年4月1日)

(至平成26年3月31日)

有価証券報告書

オクト製薬株式会社

大阪市生野区巽西1丁目8番1号

(E 0 0 9 4 2)

第78期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

オート製薬株式会社

目 次

	頁
第78期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第78期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 ロート製薬株式会社 グランフロント大阪オフィス
(大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB29階)

【電話番号】 大阪 (06)6758-1235(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	113,429	115,472	120,292	129,146	143,822
経常利益 (百万円)	12,770	13,293	13,684	14,730	17,100
当期純利益 (百万円)	7,768	7,966	8,184	8,087	8,947
包括利益 (百万円)	—	5,688	7,497	12,420	13,032
純資産額 (百万円)	73,672	77,911	83,627	93,771	98,627
総資産額 (百万円)	120,770	126,472	136,008	150,643	162,249
1株当たり純資産額 (円)	621.03	655.53	703.93	789.83	861.49
1株当たり当期純利益 (円)	66.06	67.75	69.60	68.78	77.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	65.77	67.46	69.31	68.49	76.82
自己資本比率 (%)	60.5	60.9	60.9	61.7	60.2
自己資本利益率 (%)	11.1	10.6	10.2	9.2	9.4
株価収益率 (倍)	15.5	13.2	14.8	18.7	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,094	12,924	10,391	16,702	18,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,716	△8,587	△9,605	△10,595	△12,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,940	△3,301	800	△3,408	△5,211
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	13,272	14,005	15,381	19,867	23,026
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,878	5,201	5,347	5,518	5,845 〔1,284〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.64円減少しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	72,921	77,215	77,509	82,754	84,434
経常利益 (百万円)	10,502	11,275	11,530	12,132	12,277
当期純利益 (百万円)	6,247	6,865	5,591	5,983	4,232
資本金 (百万円)	6,398	6,398	6,405	6,408	6,411
発行済株式総数 (株)	117,907,528	117,907,528	117,919,596	117,924,768	117,929,250
純資産額 (百万円)	72,616	76,275	79,818	85,244	82,738
総資産額 (百万円)	99,786	104,915	107,533	115,230	115,684
1株当たり純資産額 (円)	612.51	643.68	673.87	720.05	724.70
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	53.12	58.39	47.55	50.88	36.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.89	58.14	47.35	50.67	36.34
自己資本比率 (%)	72.2	72.1	73.7	73.5	71.0
自己資本利益率 (%)	9.0	9.3	7.2	7.3	5.1
株価収益率 (倍)	19.3	15.3	21.7	25.3	49.9
配当性向 (%)	26.4	25.7	33.6	33.4	49.3
従業員数 (名)	1,457	1,482	1,477	1,485	1,498

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額14円（1株当たり中間配当額7円）には、記念配当1円（目薬発売100周年）を含んでおります。

3 平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

また、1株当たり純資産額の算定においても、期末発行済株式総数から当該株式数を控除しております。

2 【沿革】

明治32年2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。(平成25年7月 大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所第一部に統合)
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年8月	メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。(平成7年4月 東京支店に改称)
昭和63年7月	メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成8年9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成8年12月	東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
平成9年8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンターを開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成15年1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシ一)』事業の営業権を取得。
平成18年5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
平成19年2月	目黒化工株式会社(現・クオリテックファーマ株式会社、連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成22年5月	天津ロート社(現・連結子会社)を中国に設立。
平成25年7月	大阪駅前の「グランフロント大阪」内に、グランフロント大阪オフィスを開設し、本社機能の一部を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社8社で構成され、主にヘルス&ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社を中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を製造・販売しております。

また、目黒化工(株)においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（アジア）

メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 9社 持分法非適用非連結子会社 9社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 1社	(製造・販売) 目黒化工(株) ※1, 3 (株)アンズコーポレーション ※2
アメリカ	連結子会社 5社 持分法非適用非連結子会社 3社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 2社	(製造・販売) メンソレータム社 ※1 (投資管理) ロートUSA ※1
ヨーロッパ	連結子会社 5社 持分法非適用非連結子会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・イギリス ※1
アジア	連結子会社 10社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法非適用非連結子会社 3社 持分法非適用関連会社 3社	(製造・販売) メンソレータム社・中国 ※1 ロート・メンソレータム・ベトナム社 ※1 ロート・インドネシア社 ※1 天津ロート社 ※1 (販売) メンソレータム社・アジアパシフィック ※1 メンソレータム社・台湾 ※1 エピステーム・トレーディング（上海）社 ※1, 4 ロート・ファーマ・インド社 ※1
その他	連結子会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・オーストラレーシア ※1

※1 連結子会社

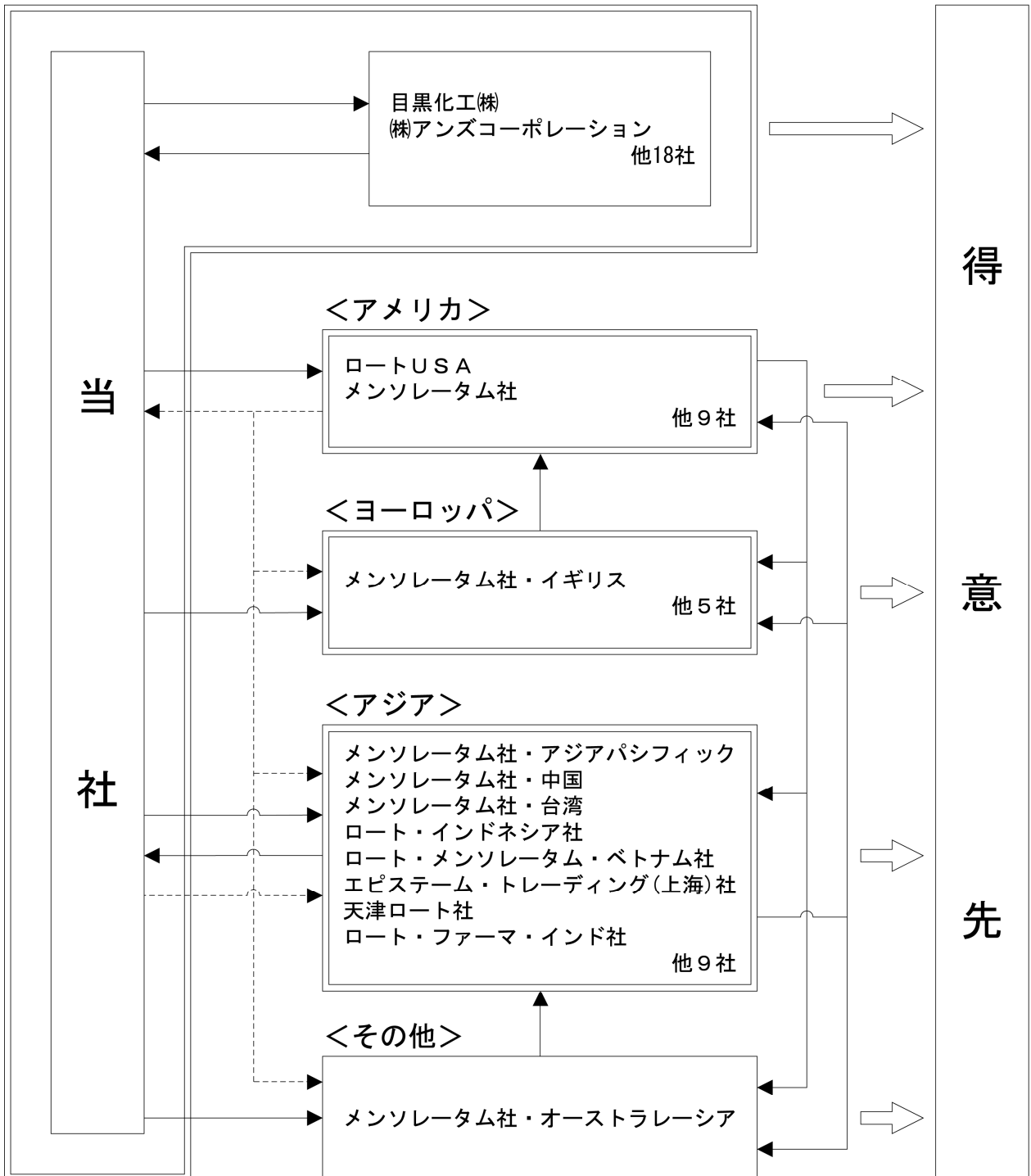
※2 持分法適用関連会社

※3 目黒化工(株)は、平成26年4月1日にクオリテックファーマ(株)に社名を変更しております。

※4 エピステーム・トレーディング（上海）社は、当連結会計年度中に解散を決議し、現在は清算手続き中であり
ます。

事業の系統図は次のとおりであります。

<日本>



- ▶ 製品・原材料等の供給
- - - -▶ その他の供給(商標等)
- ⇨▶ 製品(サービス)の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 114,100	アメリカ (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資管理 役員の兼任2名
メンソレータム社 (注) 2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 82,000	アメリカ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	ヨーロッパ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等の販売 当社が国庫補助金に対して返還保証 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メンソレー タム社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注) 2, 6	中国 広東省	千人民元 153,800	アジア (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフィック を通じて海外へ製品の販売 当社へ製品等の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社に商標権使用料を支払
ロート・インドネシア社 (注) 2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシ ルピア 132,624	アジア (医薬品等製造販売)	95.0	当社製品の販売 当社が原材料を販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任2名
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注) 2	ベトナム ビンズオン省	百万ベトナムドン 245,104	アジア (医薬品等製造販売)	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
目黒化工㈱	東京都港区	290	日本 (医薬品等製造販売)	100.0	当社製品の受託製造 当社が資金を貸付 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
エピステーム・ トレーディング(上海)社 (注)2,5	中国 上海市	千人民元 207,855	アジア (化粧品等販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任1名
天津ロート社 (注)2	中国 天津市	千人民元 118,504	アジア (医薬品等製造販売)	83.4	当社へ原材料の販売 当社が資金を貸付 役員の兼任2名
ロート・ファーマ・ インド社 (注)2	インド ニューデリー	千インドルピー 479,288	アジア (化粧品等販売)	100.0 (2.0)	ロート・メンソレータム・ベトナム社製 品の販売 役員の兼任1名
その他18社					
(持分法適用関連会社) ㈱アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	日本 (化粧品等製造販売)	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名
その他1社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の内書は、間接所有割合であります。

5 エピステーム・トレーディング(上海)社は、当連結会計年度中に解散を決議し、現在は清算手続き中であります。

6 メンソレータム社・中国については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	21,028百万円
	② 経常利益	2,854百万円
	③ 当期純利益	2,054百万円
	④ 純資産額	12,248百万円
	⑤ 総資産額	25,230百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,945 (281)
アメリカ	217 (38)
ヨーロッパ	109 (2)
アジア	3,526 (963)
計	5,797 (1,284)
その他	48
合計	5,845 (1,284)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーを含む臨時従業員数は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	1,498	38.4	10.6	6,575

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員(524名)を含めて表示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成26年3月末現在組合員数917名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待やそれに伴う円安、株高傾向を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、海外におきましては、アジアは政治状況の影響を受けた国もある中で経済成長を継続し、欧州では欧州債務危機以降低迷していた景気に回復傾向が見られ、また米国も財政面に不安を残しつつも回復基調が持続するなど、全体として緩やかな回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,438億2千2百万円（前期比 11.4%増）となり、21期連続増収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上が堅調に推移したことにより、営業利益は168億2千1百万円（同 17.0%増）、経常利益は171億円（同 16.1%増）、当期純利益は89億4千7百万円（同 10.6%増）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
報告 セグ メン ト	日本	89,641	91,772	2,130	2.4
	アメリカ	5,619	6,288	668	11.9
	ヨーロッパ	3,962	4,801	839	21.2
	アジア	28,179	39,109	10,929	38.8
	計	127,403	141,971	14,568	11.4
その他		1,742	1,850	107	6.2
合計		129,146	143,822	14,676	11.4

<日本>

外部顧客への売上高は、917億7千2百万円（前期比 2.4%増）となりました。

日本のヘルスケア市場は、4月からの消費税率引き上げを前に需要が一時的に拡大する動きが見られたものの、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争の激化により、市場全体の売上はほぼ横ばいと厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズの変化に対応した新製品の発売や積極的なマーケティング活動の強化などに取り組みました。

9月に発売した次世代型プラチナとコラーゲンネットワークに着目し、エイジングに立ち向かう新しい基礎ケアシリーズ「オバジ アクティブサージ プラチナイズド」をはじめとする「オバジ」ブランドが引き続き好調に推移いたしました。また、二の腕や太もものぷつぷつ・ざらざらの治療薬「メンソレータム ザラプロ」、日本初の処方設計でかきむしりたくなる乾燥肌の治療薬「へパソフトクリーム」をはじめとしたスキンケア医薬品も増収に寄与いたしました。年齢を重ねるごとに気になる男のニオイを徹底ケアするデオドラントスキンケアブランド「デ・オウ」や「メンソレータム リップフォンデュ」を始めとするリップクリームも好調に推移いたしました。

一方で、今春の花粉飛散量の減少により花粉関連品は大幅な減収となりました。また、「肌研（ハダラボ）」につきましては、2月に発売した「極潤（ゴクジュン） UVホワイトゲル」や8月に発売した「極潤（ゴクジュン） 3D形状還元ゲル」などのオールインワンシリーズやリニューアル発売した「極潤（ゴクジュン）α」シリ

ーズが好調に推移したものの、昨年3月の全面的な刷新による一時的な出荷反動減もありブランド全体としては減収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの子会社の目黒化工（平成26年4月1日付でクオリテックファーマ（株）に社名変更しております。）の増収による黒字化もあり、112億3千5百万円（同 5.0%増）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、62億8千8百万円（前期比 11.9%増）となりました。

米国経済においては、個人消費の堅調な推移により緩やかな回復傾向が見られたものの、市場競争の激化により、厳しい経営環境が続いております。このような状況のもと、スキンケア関連で主力製品の「ソフトリップ」が減収となったこと等により、現地通貨ベースでは減収となったものの、為替換算の影響により増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、5千6百万円（同 87.6%減）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、48億1百万円（前期比 21.2%増）となりました。

ヨーロッパは欧州債務危機以降低迷していた景気に緩やかな回復が見られる中で、増収となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費の効率的活用に向けたこと等により4億9千4百万円（同 33.2%増）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、391億9百万円（前期比 38.8%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、男性用化粧品「メンソレータム メン」、日やけ止め「サンブレイ」などのスキンケア関連に加え、アイケア関連も好調に推移し、増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことにより、45億8千1百万円（同 76.5%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、18億5千万円（前期比 6.2%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億4千4百万円（同 31.4%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億5千9百万円増加し、230億2千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、186億6千1百万円と前連結会計年度に比べ19億5千8百万円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益が145億9千9百万円、減価償却費が57億3千5百万円、仕入債務の増加額が10億8千7百万円あり、法人税等の支払額が58億7千7百万円、たな卸資産の増加額が10億9千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、126億2千万円と前連結会計年度に比べ20億2千4百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が62億7千8百万円、投資有価証券の取得による支出が52億5百万円、長期貸付けによる支出が22億9千1百万円あり、投資有価証券の売却による収入が21億5千2百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、52億1千1百万円と前連結会計年度に比べ18億2百万円増加しました。これは、公開買付等により自己株式の取得による支出が53億1千9百万円、配当金の支払額が21億1千6百万円、長期借入金の返済による支出が20億3千1百万円あり、短期借入金の純増加額が32億8千3百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	97,490	109.0
アメリカ	3,817	106.0
ヨーロッパ	2,797	131.2
アジア	40,789	135.8
計	144,895	115.7
その他	1,340	104.3
合計	146,236	115.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
日本	7,669	93.8
アメリカ	1,361	149.5
ヨーロッパ	737	120.3
アジア	1,171	117.3
計	10,939	102.3
その他	257	89.7
合計	11,197	102.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	91,772	102.4
アメリカ	6,288	111.9
ヨーロッパ	4,801	121.2
アジア	39,109	138.8
計	141,971	111.4
その他	1,850	106.2
合計	143,822	111.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱大木	30,783	23.8	32,328	22.5
アルフレッサヘルスケア㈱	18,355	14.2	16,206	11.3
㈱Paltac	14,944	11.6	14,757	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

日本国内においては、長年にわたる景気の低迷から徐々に回復の兆しが見え始めていますが、4月からの消費税増税や欧州の債務危機の影響など、国内外共に経済環境は、引き続き予断を許さない状況であります。その中で、当社グループの主な事業領域であるヘルス&ビューティー市場は、人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきている一方で、高齢化社会の進行や、個人消費の伸び悩みで、企業間のシェア獲得競争がますます熾烈になってきております。

このような状況のもと、当社グループは現状の枠に留まることなく、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努めてまいります。そのためには、開発と技術力の優位性こそがキーファクターと考えており、技術革新及び基盤強化に注力すると共に、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、当社グループ製品を広く世界の人々にお届けするために、事業のグローバル展開を加速しております。すでに中国やベトナムなどアジア地域では早くから展開してきたアドバンテージを活かし、更なる成長を達成してまいります。さらに、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的な展開を継続してまいります。

さらに、従来のヘルス&ビューティー分野の枠を広げた活動として、健康の基本となる「食」の分野における事業展開や、再生医療など新たな医療事業への取り組みも積極的に進めていき、より深く人々の健康に貢献するために事業領域の拡大を図ってまいります。

当社は、事業活動の発展だけでなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、2011年に中長期的な支援として「震災復興支援室（現 広報・CSV推進部内に設置）」を設立し、当社の社会貢献活動の重要なテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行っております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるものでなければならないと認識しております。そのためには、幅広い視野と専門性の高い業務知識やノウハウを兼ね備えた者が取締役・執行役に就任し、当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することがその目的に資するものと考えております。

そして、第三者による当社株式の大規模な買付行為がなされた場合、それに応じるか否かは、最終的には株主様の判断に委ねられるべきものと考えますが、その目的などから見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものでない場合は、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関連法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

② 基本方針実現のための取り組み

当社のコーポレートスローガン「よろこびっくり誓約会社」が示しているとおおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足(=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、常に安全・安心な製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めてまいります。加えて、効果的なマーケティング活動及び営業活動を行うことで、お客様から高いご支持をいただける市場競争力のある製品群を多くの分野で展開してまいります。

また、アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業ならびに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、経営資源の配分の最適化を継続的に進めてまいります。これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努め、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

さらに、当社は、CSR推進担当部署を中心として社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しておりますが、この4月から、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSV推進担当部署に変更し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。加えて環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の36.2%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの取引高は、得意先の上位3社に売上高の44.0%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行なっておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行なっておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があり、また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を当社の本社工場、上野工場の2ヶ所で生産し、中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の実現と高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連を中心に、独創的かつ差別化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において医療用成分のOTC化への積極的な取組み、機能性化粧品や特定保健用食品を含む高機能食品の領域に実効性のある、独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤の強化を図っております。また、研究所を拠点に、国内外の大学をはじめとした外部機関との共同研究の推進を図るなど研究開発を効率化し、製品のスピード開発を進めております。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、45億4千7百万円（セグメント間の取引消去後）であり、セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

<日本>

マーケットリーダーであるアイケア関連におきましては、競争優位を強化維持するため、高品質の製品開発を目指した作用成分の遺伝子解析による機能解析や、遺伝子工学的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術研究等を一層強化し、消費者の快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、今までにない、全く新しいさし心地の目薬「ロートナノアイ」シリーズの開発に成功しました。極小（目からこぼれない）・高粘度（粘度400倍）の薬液が涙とふれた瞬時にサラサラになり目の上で一気に広がる新感覚の目薬です。花粉対策ブランドのアルガードからは、日本初、医療用成分「トラニラスト」を配合した、早期使用で目のかゆみの発生を抑えるアレルギー専門目薬「ロートアルガードプレテクト」を発売いたしました。

スキンケア関連におきましては、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では、日本初の処方設計、寒くなると乾燥し、繰り返しがちなかゆみを伴う乾燥肌に、かきむしる前にしっかり治療する医薬品「メンソレータムヘパソフトクリーム」を発売いたしました。

医薬部外品では、日本初、Wの美白有効成分「アルブチン」×「直接型ビタミンC誘導体」を配合した薬用美容液「白滴（しろしずく）美白の一滴」を発売いたしました。徹底的に美白を追及した美容液で、未来のシミを防ぐことができる美容液を実現いたしました。

化粧品では、「肌研（ハダラボ）」ブランドより、エイジングケアにこだわった、オールインワンタイプの「極潤 3D形状復元ゲル」を発売いたしました。一度崩してもあつという間に元通りに形状が戻る特徴的な3D形状復元ゲルで、うるおい成分4種類のヒアルロン酸（3Dヒアルロン酸・ヒアルロン酸・スーパーヒアルロン酸、ナノ化ヒアルロン酸）とうるおい成分レスベラトロールEXを配合しております。

機能性化粧品の先駆けとなる「オバジ」ブランドからは、高濃度ビタミンCに加えて、独自技術によりビタミンEを新配合したピュアビタミンCの「高濃度」「超安定」処方を実現し、さまざまな肌悩みに効果的にアプローチする美容液「オバジC20セラム」を発売いたしました。

水のように気持ちいい使用感の日やけ止めブランド「スキニアクア」から、独自のマイクロカプセル技術を応用したドライキープパウダー配合、汗をかいてもべたつかない「スキニアクア サラフィットUV」シリーズを発売いたしました。

さらに、メイクの常識である“隠す”や“カバー”よりも素肌を活かした透明感のある仕上がりのメイクを提案する、空気のように軽いふわふわな使用感にこだわった、新感触「スフレファンデ」として「SUGAO Air Fit CC クリーム」発売いたしました。今まで培ってきた製剤技術を生かし、製薬会社として高品質・安全性・機能性にこだわった商品を開発し、ベースメイク化粧品市場に本格参入いたしました。

内服関連におきましては、「わかりやすい漢方薬」をコンセプトにした漢方薬「和漢箋」から、生活習慣などによる肥満症に、有効成分をロート防風通聖散史上最大量3750mg配合した「新・ロート防風通聖錠Z」、花粉症や鼻炎などのつらい症状に、効果にこだわり新たに自社開発したエキスを使用した漢方薬「新・ロート小青竜湯錠II」を発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、39億5千万円であります。

<アメリカ>

スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しており、競争優位を維持するため、新規リップケア分野においては「ソフトリップキューブ」の開発に成功し、アクネ分野における「オキシシー」シリーズの改良、「ハダラボ トーキョー」を発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、2億7千9百万円であります。

<ヨーロッパ>

スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差別化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。冷却パッチ及び温感パッチ等の消炎鎮痛剤への継続的な改良を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、1億3千6百万円であります。

<アジア>

スキンケア関連を中心として、機能性を高めて競合他社品との差別化を実現すべく研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

中国におきましては、スキンケア分野においてリップクリーム、にきび用剤、日やけ止め等を中心に積極的な研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、1億8千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は1,438億2千2百万円（前期比 11.4%増）で、21期連続の増収となりました。

日本では、4月からの消費税率引き上げを前に、ヘルスケア市場において需要が一時的に拡大する動きが見られたものの、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争の激化により、市場全体の売上はほぼ横ばいと厳しい経営環境が続いております。このような状況のもとにありましたが、機能性化粧品の「オバジ」ブランドが引き続き好調に推移し、「メンソレータムザラプロ」、「へパソフトクリーム」をはじめとしたスキンケア医薬品が増収に寄与したことに加え、子会社の目黒化工(株)（平成26年4月1日付でクオリテックファーマ(株)に社名変更しております。）も受託を伸ばし堅調な推移となりました。

海外では、アメリカは、個人消費の堅調な推移により緩やかな回復傾向が見られたものの、市場競争の激化により厳しい経営環境が続く中、スキンケア関連で主力製品の「ソフトリップ」が減収となったこと等により現地通貨ベースでは減収となったものの、為替換算の影響により増収となりました。ヨーロッパは、欧州債務危機以降低迷していた景気に緩やかな回復が見られる中で、増収となりました。アジアは、中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」や、男性用化粧品「メンソレータムメン」、日やけ止め「サンブレイ」などのスキンケア関連に加え、アイケア関連も好調に推移し、増収に寄与いたしました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価（返品調整引当金繰入額及び戻入額を含む）は576億6千4百万円（前期比 8.2%増）となりました。静岡第2工場の本格稼働により原価率が上昇傾向にありましたが目黒化工(株)も増収により原価率が低減したことに加え、一般的に増収による生産高の増加等が寄与し、売上原価率は前連結会計年度の41.2%から40.1%へと1.1ポイントの低下となりました。また、当連結会計年度において返品調整引当金戻入額を2億6千万円計上しております。（前連結会計年度は4億8千万円の繰入）

販売費及び一般管理費は693億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ78億4千2百万円増加いたしました。日本、アジアを中心に積極的な広告・販売促進活動を行ったことにより、販売促進費が14億6千7百万円、広告費が35億4千9百万円増加いたしました。これらを反映し、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前連結会計年度の47.7%から0.5ポイント上昇し48.2%となりました。

③ 営業利益

営業利益は168億2千1百万円（前期比 17.0%増）と5期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の11.1%から0.6ポイント上昇し11.7%となりました。

④ 営業外収益／費用

営業外収益は9億4千6百万円となり、前連結会計年度より1億3千1百万円増加いたしました。

営業外費用は6億6千7百万円となり、前連結会計年度より2億3百万円増加いたしました。

⑤ 経常利益

経常利益は171億円（前期比 16.1%増）と5期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。売上高経常利益率は、前連結会計年度の11.4%から0.5ポイント上昇し11.9%となりました。

⑥ 特別利益／損失

特別利益は、段階取得に係る差益を9千万円、投資有価証券売却益を13億9千1百万円計上したことにより、14億8千2百万円となりました。また、特別損失は、減損損失を16億1千5百万円、関係株式評価損を7億7千1百万円、デット・エクイティ・スワップ損失を9億9千9百万円計上したこと等により、39億8千3百万円となりました。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は89億4千7百万円（前期比 10.6%増）となりました。なお、1株当たり当期純利益は77円15銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は76円82銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,622億4千9百万円となり、前連結会計年度末より116億6百万円増加しました。これは、投資有価証券が41億8千7百万円、有形固定資産が38億5百万円、現金及び預金が31億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は636億2千2百万円となり、前連結会計年度末より67億5千万円増加しました。これは、固定負債の繰延税金負債が11億2千6百万円減少した一方、未払費用が35億6千6百万円、短期借入金が26億4百万円、支払手形及び買掛金が16億1百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては986億2千7百万円となり、前連結会計年度末より48億5千5百万円増加しました。これは、純資産の減少要因である自己株式が公開買付等により55億1千2百万円増加した一方、利益剰余金が68億2千7百万円、為替換算調整勘定が32億8千7百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よろこびっくり誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を全社員が共有し、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

当連結会計年度の業績は、厳しい環境の中、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益で過去最高を更新することができました。しかしながら、今後の日本における経済状況は、景気回復基調になると予想されるものの、ヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入などによりさらに市場競争が激化すると見込んでおります。また、海外におきましては、新興国の成長鈍化など経済の減速の影響により、厳しい状況を見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境の変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上に向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、競争激化が続くものと予想しておりますが、ビューティー関連品に注力するとともに新製品の開発や既存ブランドの育成に注力してまいります。加えて、クオリテックファーマ(株)の受託増などにより、増収を目指してまいります。海外につきましては、中国をリード役にベトナム・インドネシア・マレーシアなどのASEAN諸国の成長によりアジアでの増収を見込んでおります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社におけるりんくうタウン内の事業用地取得、目黒化工機及びメンソレータム社・中国への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、65億6百万円であります。（有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。）

日本においては、当社におけるりんくうタウン内の事業用地取得及び目黒化工機（株）の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は40億7千3百万円であります。

アジアにおいては、メンソレータム社・中国の生産設備の増強に関する設備投資が中心であり、設備投資額は21億4千万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市生野区)	日本	その他設備	1,216	18	※1	178	—	1,412	170
本社工場 (大阪市生野区)	日本	生産設備	868	330	97 (32,640)	135	—	1,431	289
本社研究所 (大阪市生野区)	日本	研究設備	336	5	※1	63	—	405	72
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	日本	その他設備	656	0	※2	17	—	673	59
上野工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	3,943	1,844	※2	81	—	5,868	272
中央物流センター (三重県伊賀市)	日本	倉庫設備	1,639	169	3,117 (104,509)	27	—	4,954	22
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	日本	研究設備	995	0	1,035 (48,399)	244	3	2,278	74

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 ※1は、本社工場土地に含まれております。※2は、中央物流センター土地に含まれております。

4 上記の他、主要な賃借設備として東京支社(日本、その他設備)及びグランフロント大阪オフィス(日本、その他設備)を賃借しており、年間賃借料はそれぞれ372百万円、193百万円であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ㈱	本社・研究所 (大阪府茨木市)	日本	研究設備 他	164	0	595 (6,900)	12	—	772	14 [1]
目黒化工㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備	3,052	3,132	1,185 (70,223)	66	—	7,437	238 [169]
目黒化工㈱	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	生産設備	702	543	177 (12,513)	16	—	1,439	65 [33]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 主要な設備の賃借はありません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アメリカ	生産設備 他	1,199	282	119 (20,253)	74	—	1,675	188 [38]
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	ヨーロッパ	生産設備 他	706	331	30 (34,000)	19	—	1,088	103 [2]
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アジア	生産設備 他	1,238	2,135	— [99,520]	844	—	4,218	1,933 [130]
天津ロート社	本社・工場 (中国 天津市)	アジア	生産設備 他	815	596	— [8,229]	25	—	1,438	50 [21]
ロート・ インドネシア社	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	アジア	生産設備 他	778	348	299 (53,403)	61	77	1,565	152 [681]
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アジア	生産設備	351	774	— [21,000]	14	—	1,140	649 [109]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 面積のうち[]書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の[]書は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,929,250	117,929,250	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,929,250	117,929,250	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 平成25年11月12日開催の取締役会の決議により、平成26年1月6日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年8月25日及び平成20年9月12日）		
	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数(個)	490,030 (注)2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490,030 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月14日～ 平成60年9月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,161 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けたもの（以下、「新株予約権者」という）は、当社の役員を退任（死亡退任を除く。）した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)4に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。
- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ② 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③ 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)1に準じて決定する。
 - ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記③に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記に準じて決定する。
 - ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。
 - ⑧ 新株予約権の取得条項
(注)4に準じて決定する。
 - ⑨ その他の新株予約権の行使の条件
前記に準じて決定する。
- 4 新株予約権の取得条項
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日 (注)	12,068	117,919,596	7	6,405	6	5,509
平成24年4月1日 ～ 平成25年3月31日 (注)	5,172	117,924,768	3	6,408	2	5,512
平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日 (注)	4,482	117,929,250	2	6,411	2	5,515

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	50	22	124	273	1	7,681	8,151	—
所有株式数 (単元)	—	413,844	4,708	114,732	312,981	10	332,605	1,178,880	41,250
所有株式数 の割合(%)	—	35.11	0.40	9.73	26.55	0.00	28.21	100.00	—

(注) 1 自己株式4,018,198株は「個人その他」の欄に40,181単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に98株含めて記載しております。

また、当社が平成26年2月7日に導入した「従業員持株E S O P信託」(所有者名義は日本マスタートラスト信託銀行㈱(従業員持株E S O P信託口))が所有する当社株式5,270単元は、「金融機関」の欄に含まれております。(「従業員持株E S O P信託」の詳細につきましては、「(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。)

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

3 平成25年11月12日開催の取締役会の決議により、平成26年1月6日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,598	8.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,645	5.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
山田清子	奈良県奈良市	2,968	2.51
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.45
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	2,608	2.21
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,383	2.02
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19番15号	2,074	1.75
山田邦雄	兵庫県芦屋市	1,954	1.65
ロート製薬従業員持株会	大阪市生野区巽西1-8-1	1,857	1.57
計	—	37,789	32.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 10,598千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 6,645千株

- 2 フィデリティ投信(株)から平成26年2月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年2月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	11,183	9.48
計	—	11,183	9.48

- 3 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成26年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	6,152	5.22
計	—	6,152	5.22

- 4 上記のほか当社所有の自己株式4,018千株(3.40%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,018,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,869,900	1,138,699	—
単元未満株式	普通株式 41,250	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,929,250	—	—
総株主の議決権	—	1,138,699	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)が527,000株(議決権5,270個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。
- 3 平成25年11月12日開催の取締役会の決議により、平成26年1月6日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更されております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	4,018,100	—	4,018,100	3.4
計	—	4,018,100	—	4,018,100	3.4

- (注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)」)527,000株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成20年6月25日第72回定時株主総会において重任された取締役8名および監査役2名に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(7名)及び監査役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① E S O P信託導入の目的

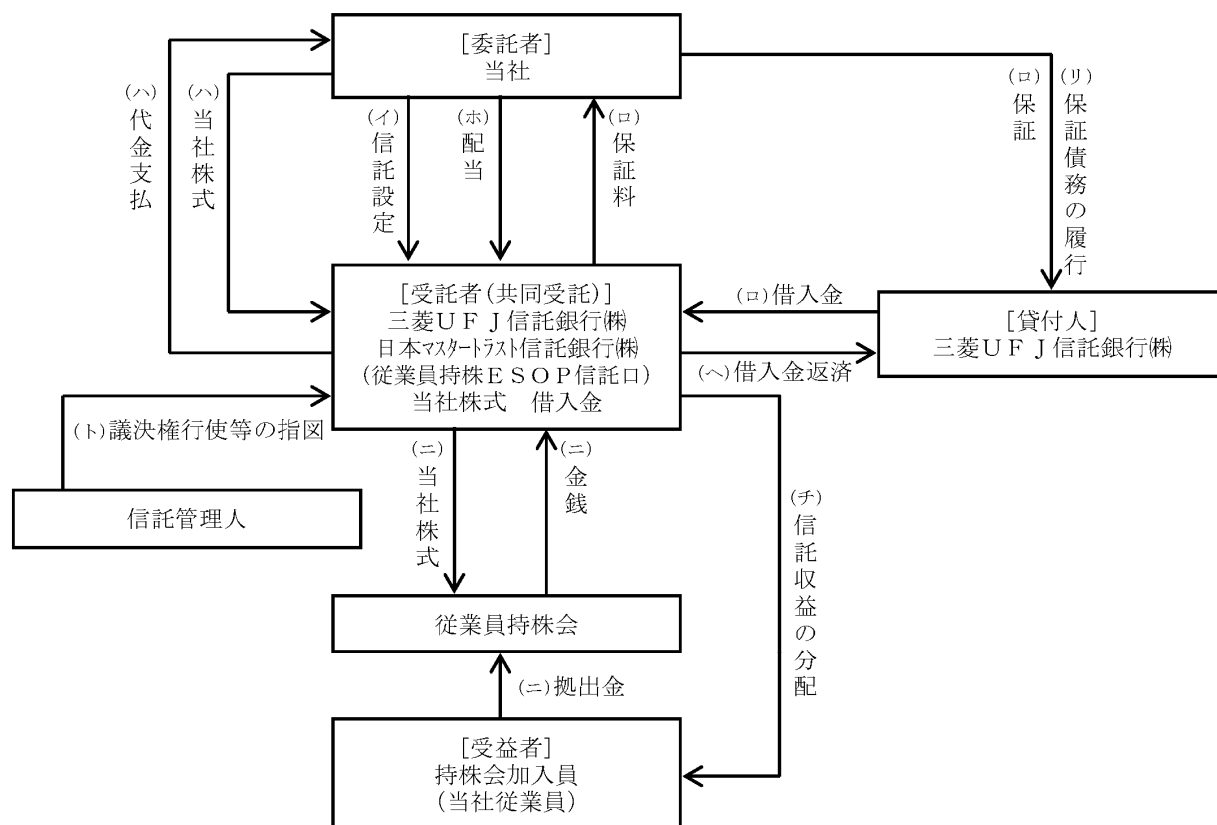
当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、本プランを導入するものであります。

② E S O P信託について

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ロート製薬従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

③ E S O P信託の仕組み



- (イ) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするE S O P信託を設定します。
- (ロ) E S O P信託は、貸付人たる三菱UFJ信託銀行株式会社から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入にあたっては、当社がE S O P信託の借入について保証を行い、E S O P信託は当社に保証料を支払います。
- (ハ) E S O P信託は、上記(ロ)の借入金をもって、信託期間内に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。
- (ニ) E S O P信託は、信託期間を通じ、毎月一定日までに持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で持株会に譲渡します。
- (ホ) E S O P信託は、当社の株主として、分配された配当金を受領します。
- (ヘ) E S O P信託は、持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済します。
- (ト) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、E S O P信託はこれに従って株主としての権利を行使します。
- (チ) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。
- (リ) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記(ロ)の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済します。

※ 当社持株会への売却により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了いたします。

④ 信託契約の内容

(1) 信託の種類	特定単独運用の金銭信託（他益信託）
(2) 信託の目的	当社持株会に対する当社株式の安定的・継続的な供給及び受益者要件を充足する従業員に対する福利厚生制度の拡充
(3) 委託者	当社
(4) 受託者	三菱UFJ信託銀行(株) (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行(株))
(5) 受益者	当社持株会加入員のうち受益者要件を充足する者
(6) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者
(7) 信託契約日	平成26年3月3日
(8) 信託の期間	平成26年3月3日～平成29年3月17日
(9) 議決権行使	受託者は、当社持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使いたします。
(10) 取得株式の種類	当社普通株式
(11) 取得株式の総額	867 百万円
(12) 株式の取得方法	当社株式の第三者割当による取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成25年9月12日）での決議状況 （取得期間平成25年9月13日～平成25年11月29日）	4,601,000	5,797,260,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,218,600	5,315,436,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	382,400	481,824,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	8.3	8.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	8.3	8.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,355	3,739,979
当期間における取得自己株式	—	—

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。
2 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (従業員持株E S O P信託を対象とした第三者割当による処分)	536,300	658,526,899	—	—
保有自己株式数	4,018,198	—	4,018,198	—

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。
2 上記の処理自己株式数には、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却29,700株(当事業年度9,300株、当期間20,400株)を含めておりません。また、保有自己株式数には、従業員持株E S O P信託が保有する株式数(当事業年度527,000株、当期間506,600株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり9円とし、中間配当金(1株当たり9円)とあわせ、年間で18円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月12日 取締役会決議	1,058	9.00
平成26年5月14日 取締役会決議	1,025	9.00

(注) 平成26年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,229	1,114	1,049	1,375	1,872
最低(円)	806	724	797	857	1,215

(注) 上記最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	1,432	1,632	1,677	1,772	1,739	1,872
最低(円)	1,317	1,378	1,523	1,616	1,561	1,617

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者(CEO)	山田 邦雄	昭和31年1月23日生	1 昭和55年4月 当社入社 2 平成3年6月 取締役就任 3 平成4年6月 専務取締役就任 4 平成7年3月 ヘルスケア事業推進本部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成8年6月 取締役副社長就任 7 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長就任(現) 8 平成11年6月 取締役社長就任 9 平成21年6月 取締役会長就任(現)、最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	1,954
代表取締役 社長	最高執行責任者(COO)、マーケティング本部長	吉野 俊昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年3月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業部長 3 平成16年6月 取締役就任 4 平成16年7月 ヘルスケア事業本部長 5 平成17年5月 マーケティング本部長 6 平成20年5月 東京支社長 7 平成20年6月 常務取締役就任 8 平成21年6月 取締役社長就任(現)、最高執行責任者(COO)(現) 9 平成25年5月 マーケティング本部長(現)	(注)3	16
取締役 副社長		吉田 昭義	昭和17年2月19日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 昭和63年9月 第三製品部長 3 平成4年6月 取締役就任 4 平成4年10月 国際事業部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成10年6月 常務取締役就任 7 平成11年11月 メンソレータム社取締役社長就任(現) 8 平成13年5月 国際営業統括 9 平成26年6月 取締役副社長就任(現)	(注)3	28
取締役 副社長	海外事業・技術担当、チーフヘルスオフィサー	ジュネジャレカラジュ	昭和27年3月3月生	1 平成元年9月 太陽化学㈱入社 2 平成15年6月 同 代表取締役副社長就任 3 平成26年4月 当社入社 顧問 4 平成26年6月 太陽化学㈱退社 5 平成26年6月 取締役副社長就任(現)、海外事業・技術担当(現)、チーフヘルスオフィサー(現)	(注)3	
常務取締役	営業担当、東京支社長	西川 満	昭和30年6月18日生	1 昭和54年4月 味の素㈱入社 2 平成18年3月 同 退社 3 平成18年4月 ㈱ファンケル常務執行役員就任 4 平成18年6月 同 取締役常務執行役員就任 5 平成20年5月 同 退社 6 平成20年6月 アルフレッサホールディングス㈱取締役就任 7 平成20年10月 同 取締役常務執行役員就任 8 平成26年3月 同 取締役就任 9 平成26年4月 同 退社 10 平成26年5月 当社入社 顧問 11 平成26年6月 同 常務取締役就任(現)、営業担当(現)、東京支社長(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	アグリ・ファーム事業部長	木村 雅 則	昭和32年11月29日生	1 昭和57年 4月 当社入社 2 平成15年 5月 執行役員、経営情報本部副本部長、人事総務部長 3 平成16年 7月 生産事業本部長 4 平成17年 6月 取締役就任(現) 5 平成19年 2月 上野テクノセンター長 6 平成20年 5月 経営情報本部長、生産担当 7 平成21年 4月 ヘルスケア事業本部長、営業担当 8 平成21年 5月 東京支社長 9 平成24年 5月 事業連携・人材開発担当 10 平成25年 5月 アグリ・ファーム事業部長(現)	(注) 3	20
取締役	海外事業開発担当	神原 洋 一	昭和23年 8月20日生	1 平成13年 6月 東京三菱投信投資顧問(株)常務取締役 2 平成14年 3月 同 退社 3 平成14年 3月 三菱東京ウェルスマネジメント証券(株)代表取締役社長 4 平成16年 9月 同 退社 5 平成16年10月 当社入社 執行役員 6 平成20年 6月 取締役就任(現)、海外事業開発担当(現)	(注) 3	14
取締役	研究開発本部長	國崎 伸 一	昭和30年10月27日生	1 昭和56年 4月 サントリー(株)入社 2 平成18年12月 同 退社 3 平成19年 1月 当社入社 執行役員 研究開発本部 開発担当 4 平成19年 2月 研究開発本部長(現) 5 平成22年 6月 取締役就任(現)	(注) 3	2
取締役	生産事業本部長、上野テクノセンター長	榎本 健	昭和29年 6月23日生	1 昭和54年 4月 当社入社 2 平成16年 7月 上野工場長 3 平成19年 2月 生産事業本部副本部長 4 平成20年 5月 生産事業本部長(現) 5 平成20年 7月 執行役員就任 6 平成21年 4月 上野テクノセンター長(現) 7 平成23年 6月 取締役就任(現) 8 平成25年 1月 天津ルート社 董事長就任(現) 9 平成25年 5月 製品企画管理部長、目黒化工(株)(現 クオリテックファーマ(株)) 代表取締役社長就任(現)	(注) 3	27
取締役	経営企画本部長	斉藤 雅 也	昭和38年11月 1日生	1 昭和61年 4月 当社入社 2 平成10年 5月 ロート・メンソレータム・ベトナム社取締役社長就任(現) 3 平成20年 4月 経営情報本部副本部長 4 平成23年 6月 取締役就任(現)、経営企画本部長(現)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 安廣	昭和13年8月27日生	1 昭和37年3月 当社入社 2 昭和48年11月 取締役就任 3 昭和53年6月 常務取締役就任 4 昭和55年6月 専務取締役就任 5 昭和56年6月 (株)日本ジョセフィン社(現 (株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 6 昭和62年2月 同 社長辞任、代表取締役就任 7 昭和63年7月 メンソレータム社取締役会長就任 8 平成元年6月 当社 専務取締役辞任、同 取締役就任(現) 9 平成4年3月 (株)日本ジョセフィン社(現 (株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 10 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長辞任、同 取締役就任 11 平成26年5月 (株)アンズコーポレーション代表取締役会長就任(現)	(注)3	145
取締役		金井 壽宏	昭和29年5月25日生	1 平成24年4月 神戸大学 社会科学系教育研究府長、同 大学院経営学研究科教授(現) 2 平成24年6月 東洋ゴム工業(株)社外取締役(現) 3 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		松永 真理	昭和29年11月13日生	1 昭和52年4月 (株)日本リクルートセンター(現 (株)リクルートホールディングス)入社 2 平成9年7月 同 退社 3 平成9年7月 NTT移動通信網(株)(現 (株)NTTドコモ)入社 4 平成12年3月 同 退社 5 平成12年4月 (株)松永真理事務所代表就任(現) 6 平成14年6月 (株)バンダイ社外取締役就任 7 平成18年6月 (株)ブレインズネットワーク社外取締役就任(現) 8 平成24年6月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)社外取締役就任(現) 9 平成24年6月 テルモ(株)社外取締役就任(現) 10 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
常勤監査役		藤井 昇	昭和22年1月2日生	1 平成14年2月 当社入社 2 平成21年4月 経営情報本部長 3 平成21年6月 取締役就任 4 平成24年6月 監査役就任(現)	(注)4	10
常勤監査役		采女 正明	昭和21年10月17日生	1 昭和55年11月 当社入社 2 平成19年2月 内部統制推進室長 3 平成19年12月 CSR推進室長 4 平成21年6月 監査役就任(現)	(注)4	11
監査役		藤巻 光雄	昭和22年5月5日生	1 昭和49年3月 公認会計士登録 2 昭和50年3月 藤巻法律会計事務所開設(現) 3 昭和53年10月 税理士登録 4 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		天 野 勝 介	昭和27年2月27日生	1 昭和53年4月	弁護士登録、田村徳夫法律事務所入所 北浜法律事務所(現 北浜法律事務所・外国法共同事業)へ移籍 北浜法律事務所(現 同上)パートナー(現) ㈱青山キャピタル社外監査役(現) グンゼ㈱社外取締役(現) 監査役就任(現)	(注)4	—
				2 昭和58年4月			
				3 昭和60年1月			
				4 平成15年2月			
				5 平成22年6月			
				6 平成24年6月			
計						2,240	

- (注) 1 取締役 金井壽宏、松永真理は社外取締役であります。
- 2 監査役 藤巻光雄、天野勝介は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めておりません。
- 6 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 執行役員 西口 一希 (ヘルス&ビューティ事業本部付営業企画・組織開発担当、営業企画部長)
- 執行役員 宮川 亮 (ヘルス&ビューティ事業本部長)
- 執行役員 吉田 浩一 (マーケティング本部副本部長 兼 マーケティング企画部長)
- 執行役員 上村 秀人 (研究開発本部副本部長)
- 執行役員 瀬木 英俊 (経営企画本部副本部長 兼 経営企画部長)
- 執行役員 塚野 正文 (生産事業本部副本部長 兼 生産技術部長)
- 執行役員 副島 義臣 (ヘルスサイエンス研究企画部長)
- 執行役員 田中 誠 (ヘルス&ビューティ事業本部副本部長 兼 第一営業部長)
- 執行役員 久道 勝也 (研究開発本部付トランスレーショナルリサーチ担当)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

当社は、監査役会を設置しており、内部監査室との連携により、監査の実効性・効率性を高めております。さらに本年度の定時株主総会において新たに社外取締役1名を選任し、社外取締役2名体制とすることで経営監視機能の強化を図っております。また、マネジメントの強化と業務執行のスピードの向上を図るための執行役員制度の採用を既に実施しております。

具体的には、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会を開催または書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議において重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施し、定常的な事業運営上の重要事項については、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会その他マーケティング会議などを定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任するとともに、監査役会が内部監査室や会計監査人と連携して取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに各部署にヒアリングを行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

ハ その他の企業統治に関する事項

i 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（2名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

ii リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

iii 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外役員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適切な助言を行っております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より報告を受け、重要な会計的課題について随時意見交換を行っております。

また、内部監査に関しては、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて内部監査室が会長・社長その他適切な関係者に報告をしております。内部監査室と監査役とは定期的に情報交換の場を設定し、双方の監査状況の把握、意見交換を行うなど、密接な連携をとっております。

③社外取締役及び社外監査役

当社は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、新たに独立性の高い社外取締役1名を起用し社外取締役2名体制といたしました。社外取締役の客観的な視点を経営に活用することにより、取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化していくものと考えております。また、当社とは特別の利害関係のない社外監査役2名を選任しており、独立の立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、監査役の監査の実効性を強化しております。

当社の社外取締役は、金井壽宏、松永真理の2名であります。

金井壽宏は、神戸大学社会科学系教育研究府長・大学院経営学研究科教授で、経営管理・組織行動・経営行動科学研究の専門家として長年に渡る豊富な知識と幅広い見識を有しており、平成25年6月に当社社外取締役に就任して以来、その専門分野を含めた幅広い経験、見識に基づいた助言を行ってまいりました。なお、当社と金井壽宏の間には、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、金井壽宏は東洋ゴム工業㈱社外取締役に就任しておりますが、当社と東洋ゴム工業㈱の間にも、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

松永真理は、複数の企業経営で実績を挙げており、日米の経済誌でアジアを代表する女性経営者にも選出されています。その経験と見識を経営全般に活かすと同時に、当社で増加する女性社員・女性幹部のキャリア形成に対しても助言するため、この度就任いたしました。なお、当社と松永真理の間には、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、松永真理は㈱松永真理事務所の代表であり、また㈱ブレインズネットワーク社外取締役、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱社外取締役、テルモ㈱社外取締役に就任しておりますが、当社と㈱松永真理事務所、㈱ブレインズネットワーク、MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱、テルモ㈱の間にも、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

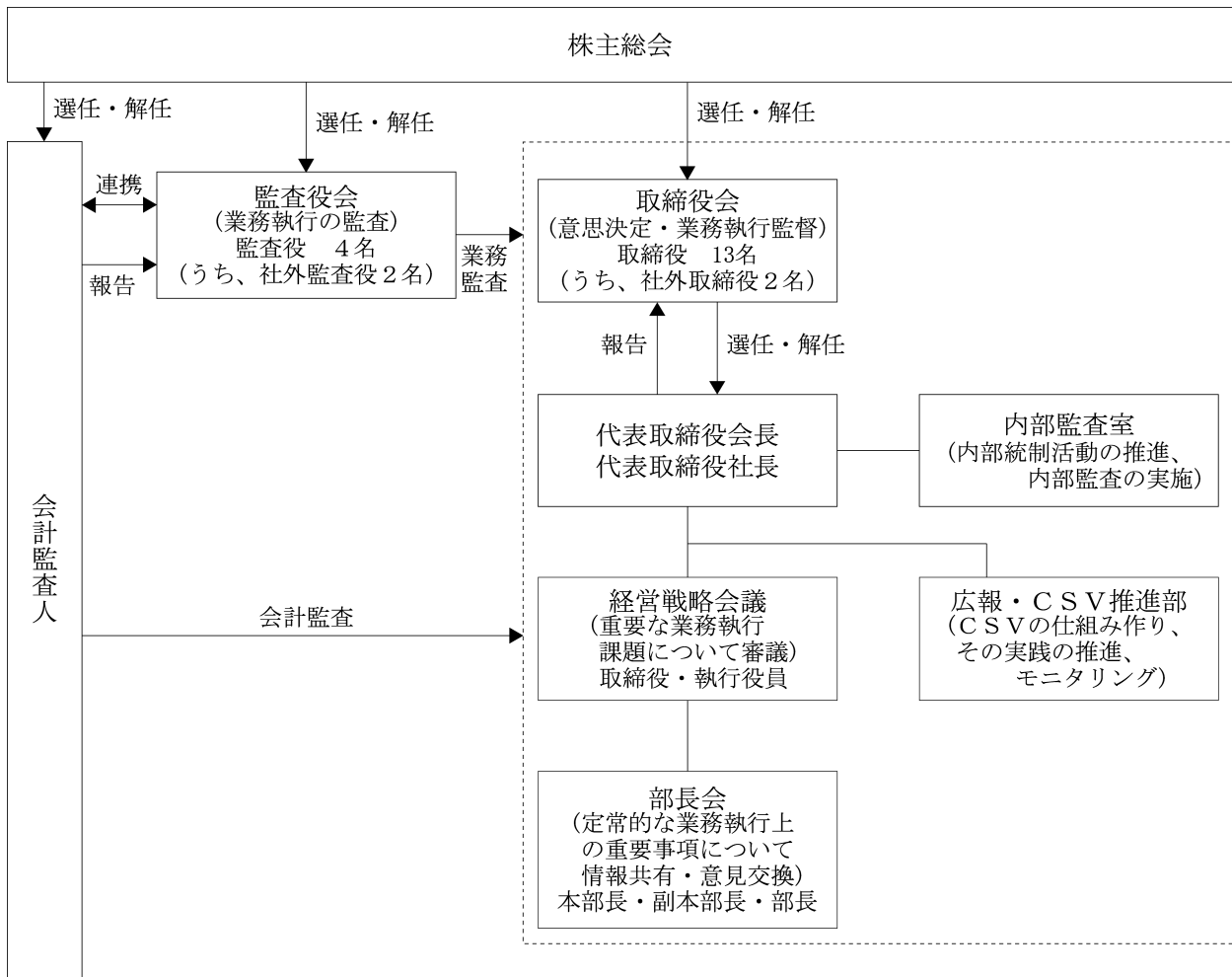
当社の社外監査役は、藤巻光雄、天野勝介の2名であります。

藤巻光雄は、平成20年6月に当社社外監査役に就任して以来、取締役会等において主に公認会計士及び税理士としての専門的見地から発言をし、経営全般における監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と藤巻光雄の間には、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、藤巻光雄は藤巻法律会計事務所を開設しておりますが、当社と藤巻法律会計事務所の間にも、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

天野勝介は、弁護士として高度かつ専門的な知識を有しており、平成24年6月に当社社外監査役に就任し、その専門的な知識・経験に基づき、客観的・中立的視点からの監視と提言を行ってまいりました。なお、当社と天野勝介の間には、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。また、天野勝介は北浜法律事務所にパートナーとして所属し、またグンゼ㈱社外取締役、㈱青山キャピタル社外監査役に就任しておりますが、当社と北浜法律事務所、グンゼ㈱、㈱青山キャピタル各社との間にも、資金的関係、取引関係等において特別な利害関係はありません。

また、当社においては、資金的関係、取引関係等の特別な利害関係がなく、経営陣からのコントロールを受けることも経営陣に対してコントロールを及ぼしうる関係にないことにより、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立性が高いことを、社外役員選任における基準と考えております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



(有価証券報告書提出日現在)

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	417	387	30	10
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	2
社外役員	16	16	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
山田 邦雄 (取締役)	161	提出会社	150	10

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等につきましては、会社の業績及び個々の役員の職責並びに貢献度等を勘案の上、決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,576百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)大木	1,759,408	811	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
森下仁丹(株)	1,775,000	802	技術協力等を通じた取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	770	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	742	取引関係の維持・発展 (商標の使用)
(株)マンダム	176,900	583	技術協力等を通じた取引関係の構築
田辺三菱製薬(株)	316,000	456	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)池田泉州ホールディングス	810,670	429	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)南都銀行	752,000	336	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	290	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	268	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
養命酒製造(株)	253,000	208	技術協力等を通じた取引関係の構築
わかもと製薬(株)	305,000	82	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)ファーマフーズ	1,000	72	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)メディopalホールディングス	33,000	43	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
スギホールディングス(株)	8,000	26	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	23	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)ココカラファイン	5,000	17	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)キリン堂	10,000	6	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)レディ薬局	7,000	3	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)ダイエー	5,000	1	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
森下仁丹(株)	1,775,000	1,251	技術協力等を通じた取引関係の維持・発展
(株)大木	1,759,507	971	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	782	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)マンダム	176,900	659	技術協力等を通じた取引関係の構築
田辺三菱製薬(株)	316,000	455	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)池田泉州ホールディングス	810,670	381	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	350	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	313	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
わかもと製薬(株)	1,105,000	306	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)メディックグループ	850,000	300	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)南都銀行	752,000	292	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
養命酒製造(株)	253,000	249	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)ファーマフーズ	200,000	63	取引関係の維持・発展 (原材料等の仕入先)
(株)メディバルホールディングス	33,000	52	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
スギホールディングス(株)	8,000	36	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	23	取引関係の維持・発展 (取引銀行)
(株)ココカラファイン	5,000	14	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)キリン堂	10,000	6	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)レデイ薬局	7,000	3	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
ウエルシアホールディングス(株)	500	2	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)
(株)ダイエー	5,000	1	取引関係の維持・発展 (商品・製品の販売先)

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,000	2,000	102	—	—
非上場株式以外の株式	6,106	6,863	119	—	5,121

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 北山久恵、中嶋歩、桃原一也の3氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士17名、その他16名であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

2. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	48	—	53	1
連結子会社	—	—	—	—
計	48	—	53	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、97百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、117百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、原価管理システム構築に伴う内部統制文書レビュー業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づき提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,868	23,028
受取手形及び売掛金	※6 31,896	28,361
電子記録債権	—	4,566
商品及び製品	11,397	12,578
仕掛品	1,480	1,636
原材料及び貯蔵品	6,579	7,167
繰延税金資産	4,069	3,603
その他	2,231	2,156
貸倒引当金	△56	△117
流動資産合計	77,467	82,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,5 38,690	※2,5 40,953
減価償却累計額	△18,724	△20,222
建物及び構築物（純額）	19,965	20,730
機械装置及び運搬具	※2 39,843	※5 42,745
減価償却累計額	△29,454	△31,992
機械装置及び運搬具（純額）	10,389	10,752
工具、器具及び備品	※2,5 9,653	※5 11,192
減価償却累計額	△8,065	△8,841
工具、器具及び備品（純額）	1,587	2,351
土地	※2 10,613	※2 12,340
建設仮勘定	※2 2,097	2,250
その他	133	186
減価償却累計額	△30	△49
その他（純額）	103	136
有形固定資産合計	44,758	48,563
無形固定資産		
のれん	766	575
その他	1,241	2,253
無形固定資産合計	2,008	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,537	※1 22,724
長期貸付金	3,392	2,075
繰延税金資産	2,697	2,059
その他	2,451	1,925
貸倒引当金	△670	△908
投資その他の資産合計	26,408	27,876
固定資産合計	73,175	79,268
資産合計	150,643	162,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,151	11,753
短期借入金	※2 5,611	※2,3 8,216
未払費用	19,133	22,699
未払法人税等	2,914	2,709
未払消費税等	527	203
繰延税金負債	328	220
賞与引当金	1,979	1,990
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	1,180	920
売上割戻引当金	2,760	2,250
関係会社整理損失引当金	—	130
その他	4,937	5,519
流動負債合計	49,554	56,643
固定負債		
長期借入金	※2 1,578	※2,3 1,666
繰延税金負債	3,264	2,138
退職給付引当金	2,013	—
退職給付に係る負債	—	2,702
役員退職慰労引当金	80	62
その他	379	409
固定負債合計	7,316	6,979
負債合計	56,871	63,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,408	6,411
資本剰余金	5,527	5,738
利益剰余金	79,677	86,505
自己株式	△273	△5,785
株主資本合計	91,341	92,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,471	5,033
為替換算調整勘定	△2,239	1,047
在外子会社の年金債務調整額	△695	—
退職給付に係る調整累計額	—	△1,270
その他の包括利益累計額合計	1,535	4,809
新株予約権	573	568
少数株主持分	320	379
純資産合計	93,771	98,627
負債純資産合計	150,643	162,249

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	129,146	143,822
売上原価	※1 52,792	※1 57,924
売上総利益	76,353	85,897
返品調整引当金繰入額	480	—
返品調整引当金戻入額	—	260
差引売上総利益	75,873	86,157
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,794	17,261
広告宣伝費	19,437	22,986
給料及び賞与	7,715	8,943
賞与引当金繰入額	937	937
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	568	508
役員退職慰労引当金繰入額	11	5
減価償却費	733	881
のれん償却額	192	191
研究開発費	※2 4,062	※2 4,547
貸倒引当金繰入額	—	41
その他	12,010	13,000
販売費及び一般管理費合計	61,493	69,336
営業利益	14,380	16,821
営業外収益		
受取利息	129	230
受取配当金	354	336
持分法による投資利益	—	167
その他	330	211
営業外収益合計	814	946
営業外費用		
支払利息	180	165
為替差損	20	162
持分法による投資損失	15	—
固定資産除却損	99	130
その他	148	208
営業外費用合計	464	667
経常利益	14,730	17,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	90
投資有価証券売却益	—	1,391
国庫補助金	319	—
特別利益合計	319	1,482
特別損失		
減損損失	—	※4 1,615
投資有価証券評価損	644	47
関係会社株式評価損	—	771
関係会社整理損失引当金繰入額	—	130
関係会社貸倒引当金繰入額	33	—
その他の投資評価損	※3 212	—
貸倒引当金繰入額	530	250
退職給付費用	—	※5 168
デット・エクイティ・スワップ損失	—	999
特別損失合計	1,420	3,983
税金等調整前当期純利益	13,630	14,599
法人税、住民税及び事業税	5,586	5,783
法人税等調整額	△57	△131
法人税等合計	5,528	5,651
少数株主損益調整前当期純利益	8,101	8,948
少数株主利益	14	1
当期純利益	8,087	8,947

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,101	8,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	562
為替換算調整勘定	2,975	3,345
在外子会社の年金債務調整額	△113	177
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	※1 4,318	※1 4,084
包括利益	12,420	13,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,374	12,973
少数株主に係る包括利益	45	59

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,405	5,524	73,814	△270	85,475
当期変動額					
新株の発行	3	2			6
剰余金の配当			△1,881		△1,881
当期純利益			8,087		8,087
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△342		△342
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3	2	5,863	△2	5,866
当期末残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	3,013	△5,133	△581	—	△2,701
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,457	2,893	△113	—	4,236
当期変動額合計	1,457	2,893	△113	—	4,236
当期末残高	4,471	△2,239	△695	—	1,535

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	579	273	83,627
当期変動額			
新株の発行			6
剰余金の配当			△1,881
当期純利益			8,087
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			—
連結範囲の変動			△342
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△5	47	4,278
当期変動額合計	△5	47	10,144
当期末残高	573	320	93,771

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△2,116		△2,116
当期純利益			8,947		8,947
自己株式の取得				△6,185	△6,185
自己株式の処分		208		673	881
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	210	6,827	△5,512	1,528
当期末残高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の 年金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	4,471	△2,239	△695	—	1,535
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期変動額合計	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期末残高	5,033	1,047	—	△1,270	4,809

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	573	320	93,771
当期変動額			
新株の発行			5
剰余金の配当			△2,116
当期純利益			8,947
自己株式の取得			△6,185
自己株式の処分			881
連結範囲の変動			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5	58	3,327
当期変動額合計	△5	58	4,855
当期末残高	568	379	98,627

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,630	14,599
減価償却費	5,256	5,735
減損損失	—	1,615
のれん償却額	192	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△121
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	480	△260
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	109	△510
関係会社整理損失引当金繰入額	—	130
貸倒引当金繰入額	530	250
関係会社貸倒引当金繰入額	33	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,391
投資有価証券評価損益 (△は益)	644	47
関係会社株式評価損	—	771
その他の投資評価損	212	—
デット・エクイティ・スワップ損失	—	999
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△90
受取利息及び受取配当金	△484	△567
支払利息	180	165
持分法による投資損益 (△は益)	15	△167
売上債権の増減額 (△は増加)	1,432	△365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△656	△1,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△884	1,087
その他	937	3,146
小計	21,748	24,201
利息及び配当金の受取額	447	532
利息の支払額	△187	△195
法人税等の支払額	△5,306	△5,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,702	18,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,130	△6,278
無形固定資産の取得による支出	△273	△431
投資有価証券の取得による支出	△2,449	△5,205
投資有価証券の売却による収入	—	2,152
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△259	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △760
国庫補助金等受入収入	319	—
長期貸付けによる支出	△2,483	△2,291
その他	△414	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,595	△12,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	804	3,283
長期借入れによる収入	—	993
長期借入金の返済による支出	△2,292	△2,031
自己株式の取得による支出	△2	△5,319
配当金の支払額	△1,881	△2,116
その他	△35	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,408	△5,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,742	1,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,441	2,678
現金及び現金同等物の期首残高	15,381	19,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,867	※1 23,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ロートウェルコート他1社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

農業生産法人(有)やえやまファーム及び(株)ケレス沖縄は新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をそれぞれ農業生産法人(有)やえやまファームの決算日である平成26年3月31日、(株)ケレス沖縄の仮決算日である平成26年2月28日とし、貸借対照表のみを連結しております。

また、(株)メディケアシステムズは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、エピステーム・トレーディング(上海)社は、平成26年2月7日の当社取締役会において解散を決議し、現在は清算手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、(株)ロートピア、ロート・メンソレータム・バングラデシュ社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 (株)アンズコーポレーション

(3) 持分法を適用していない非連結子会社((株)ロートピア 他)及び関連会社(ナガイ・ベトナム社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社30社のうち、目黒化工(株)ほか6社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか8社は12月末日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月末日、(株)ケレス沖縄の決算日は8月末日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日との差が3ヶ月を超える(株)ケレス沖縄は2月末日で仮決算を行い、その他の子会社はそれぞれの決算日の財務諸表を使用しております。決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

当社及び国内連結子会社

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- ④返品調整引当金
返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。
 - ⑤売上割戻引当金
当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
 - ⑥関係会社整理損失引当金
関係会社の清算に伴う損失に備えるため、所要見込額を計上しております。
 - ⑦役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として18年）による定額法により費用処理しております。
 - ③小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
主として、10年間で均等償却をしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

これに伴い、前連結会計年度において米国連結子会社の退職給付に係る未認識数理計算上の差異等を区分掲記しておりました「在外子会社の年金債務調整額」は、当連結会計年度より「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,702百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が752百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首における利益剰余金が663百万円減少する見込みです。また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円増加する見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示しておりました169百万円は「為替差損」20百万円、「その他」148百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△38百万円は、「自己株式の取得による支出」△2百万円と「その他」△35百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として当連結会計年度より従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用し、当社とE S O P信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P信託が所有する当社株式については、E S O P信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。

なお、当連結会計年度末日(平成26年3月31日)に信託が所有する当社株式数は527,000株、帳簿価額は851百万円であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 866百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,352百万円	6,890百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,027百万円	526百万円
機械装置及び運搬具	298百万円	—
工具、器具及び備品	18百万円	—
土地	42百万円	743百万円
建設仮勘定	150百万円	—

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	567百万円	1,067百万円
長期借入金	105百万円	114百万円

※3 従業員持株E S O P信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	—	288百万円
長期借入金	—	577百万円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱ロートピア	80百万円	100百万円

※5 圧縮記帳累計額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	886百万円	985百万円
建物及び構築物	860百万円	916百万円
機械装置及び運搬具	—	39百万円
工具、器具及び備品	26百万円	29百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	412百万円	—

7 特定融資枠契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	98百万円	△34百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	4,062百万円	4,547百万円

※3 その他の投資評価損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
医療法人への拠出に対する 評価損	212百万円	—

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

個別財務諸表上において国内連結子会社である農業生産法人(有)やえやまファームの株式について減損処理を行ったことに伴い、のれんの減損損失1,615百万円を特別損失に計上しております。

※5 退職給付費用の内容は、次のとおりであります。

一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっておりましたが、従業員の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、平成25年4月1日より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴う差額168百万円を特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,830百万円	2,218百万円
組替調整額	424百万円	△1,344百万円
税効果調整前	2,254百万円	874百万円
税効果額	△801百万円	△311百万円
その他有価証券評価差額金	1,453百万円	562百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,975百万円	3,348百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,975百万円	3,348百万円
税効果額	—	△3百万円
為替換算調整勘定	2,975百万円	3,345百万円
在外子会社の年金債務調整額		
当期発生額	△211百万円	221百万円
組替調整額	42百万円	56百万円
税効果調整前	△168百万円	277百万円
税効果額	55百万円	△100百万円
在外子会社の 年金債務調整額	△113百万円	177百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3百万円	△0百万円
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する 持分相当額	3百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	4,318百万円	4,084百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,919,596	5,172	—	117,924,768

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 5,172株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,789	2,754	—	333,543

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,754株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	株 —	株 —	株 —	株 —	百万円 573
合計			—	—	—	—	573

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日取締役会	普通株式	940	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年11月9日取締役会	普通株式	940	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,058	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,924,768	4,482	—	117,929,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による増加 4,482 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	333,543	4,757,255	545,600	4,545,198

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、E S O P信託が保有する当社株式527,000株が含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公開買付けによる取得 4,218,600 株

E S O P信託による取得 536,300 株

単元未満株式の買取請求 2,355 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

E S O P信託への処分 536,300 株

E S O P信託から従業員持株会への売却 9,300 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	株 —	株 —	株 —	株 —	百万円 568
合計			—	—	—	—	568

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	1,058	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,025	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

(注) 平成26年5月14日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	19,868百万円	23,028百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△0百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	19,867百万円	23,026百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

株式の取得により新たに㈱ケレス沖縄を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	250百万円
固定資産	1,465百万円
流動負債	△260百万円
固定負債	△647百万円
株式の取得価額	808百万円
現金及び現金同等物	△47百万円
差引：取得のための支出	760百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	18百万円	4百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	11百万円	3百万円	15百万円
期末残高相当額	6百万円	0百万円	6百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び構築物	工具、器具及び備品	合計
取得価額相当額	18百万円	4百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	13百万円	4百万円	17百万円
期末残高相当額	4百万円	—	4百万円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	2百万円	2百万円
1年超	4百万円	2百万円
合計	6百万円	4百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	2百万円	2百万円
減価償却費相当額	2百万円	2百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

1 リース資産の内容

・有形固定資産 主として、生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	688百万円	927百万円
1年超	2,801百万円	2,342百万円
合計	3,490百万円	3,269百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する関係会社や取引先に対するものであり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち44%(前連結会計年度末は49%)が上位3社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	19,868	19,868	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,896	31,896	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	13,028	13,028	—
(4) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	3,397		
貸倒引当金	△661		
	2,736	2,729	△6
資産計	67,530	67,523	△6
(1) 支払手形及び買掛金	10,151	10,151	—
(2) 短期借入金	3,724	3,724	—
(3) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	3,465	3,552	87
負債計	17,342	17,429	87

(※1) 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,382
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	125
合計	5,508

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,868	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,896	—	—	—
長期貸付金	4	3,345	47	0
合計	51,770	3,345	47	0

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,724	—	—	—	—	—
長期借入金	1,886	801	662	114	—	—
合計	5,611	801	662	114	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,028	23,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	28,361	28,361	—
(3) 電子記録債権	4,566	4,566	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	13,659	13,659	—
(5) 長期貸付金（※1） （1年内回収予定のものを含む）	2,082		
貸倒引当金	△899		
	1,183	1,182	△0
資産計	70,798	70,797	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,753	11,753	—
(2) 短期借入金	7,073	7,073	—
(3) 長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	2,808	2,817	8
負債計	21,636	21,645	8

（※1） 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また一部の貸付金について、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,955
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	109
合計	9,065

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,028	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,361	—	—	—
電子記録債権	4,566	—	—	—
長期貸付金	6	1,930	145	—
合計	55,962	1,930	145	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,073	—	—	—	—	—
長期借入金	1,142	710	775	35	35	110
合計	8,216	710	775	35	35	110

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	12,029	5,016	7,012
小計	12,029	5,016	7,012
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	999	1,028	△28
小計	999	1,028	△28
合計	13,028	6,045	6,983

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について424百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,551	4,694	7,857
小計	12,551	4,694	7,857
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,107	1,124	△16
小計	1,107	1,124	△16
合計	13,659	5,818	7,841

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,152	1,391	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について47百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△11,088百万円
② 年金資産	7,330百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,758百万円
④ 未認識数理計算上の差異	2,302百万円
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	79百万円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△1,376百万円
⑦ 前払年金費用	637百万円
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,013百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	512百万円
② 利息費用	202百万円
③ 期待運用収益	△184百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	177百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	4百万円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	712百万円
⑦ その他	366百万円
⑧ 合計 (⑥+⑦)	1,078百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 主として1.5% |
| ③ 期待運用収益率 | 主として1.7% |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として18年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 主として15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の中には、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入している会社があり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	10,191百万円
勤務費用	535百万円
利息費用	237百万円
数理計算上の差異の発生額	△295百万円
退職給付の支払額	△495百万円
為替換算による影響額	352百万円
退職給付債務の期末残高	10,525百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	7,330百万円
期待運用収益	218百万円
数理計算上の差異の発生額	93百万円
事業主からの拠出額	389百万円
退職給付の支払額	△394百万円
為替換算による影響額	238百万円
年金資産の期末残高	7,874百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	43百万円
退職給付費用	5百万円
退職給付の支払額	△1百万円
為替換算による影響額	5百万円
退職給付に係る負債の期末残高	52百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	9,452百万円
年金資産	△7,874百万円
	1,577百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,124百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,702百万円
退職給付に係る負債	2,702百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,702百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	535百万円
利息費用	237百万円
期待運用収益	△218百万円
数理計算上の差異の費用処理額	198百万円
過去勤務費用の費用処理額	6百万円
簡便法で計算した退職給付費用	5百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	764百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	64百万円
未認識数理計算上の差異	1,860百万円
合計	1,924百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18.2%
株式	16.6%
オルタナティブ投資	33.4%
一般勘定	30.3%
その他	1.5%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

また、当社では、リスクを抑えつつ、許容されるリスクの範囲内で制度資産価値の増大を図ることを基本方針としており、従業員の平均残存勤務年数に見合った国債の利回り及び過去の運用実績を勘案して長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として1.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、301百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	25,651百万円
年金財政計算上の給付債務の額	38,053百万円
差引額	△12,401百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

6.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,453百万円及び剰余金51百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年7カ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当期償却に充てられる特別掛金63百万円を費用処理しております。

また、一部の連結子会社が加入しております当該厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しております。当方針の決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります、不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	499,684
権利確定(株)	—
権利行使(株)	5,172
失効(株)	—
未行使残(株)	494,512

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	1,019
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成60年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	494,512
権利確定(株)	—
権利行使(株)	4,482
失効(株)	—
未行使残(株)	490,030

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	1,426
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	249百万円	513百万円
売上割戻引当金	1,048百万円	801百万円
未払費用	1,597百万円	1,705百万円
未払事業税	219百万円	142百万円
賞与引当金	741百万円	695百万円
退職給付引当金	672百万円	—
退職給付に係る負債	—	1,006百万円
新株予約権	204百万円	202百万円
投資有価証券評価損	1,264百万円	2,279百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	—	355百万円
無形固定資産償却費	1,820百万円	1,539百万円
繰越税額控除	675百万円	411百万円
その他	1,049百万円	1,085百万円
繰延税金資産小計	9,544百万円	10,739百万円
評価性引当額	△2,283百万円	△3,069百万円
繰延税金資産合計	7,260百万円	7,669百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社留保利益	△943百万円	△984百万円
固定資産圧縮積立金	△559百万円	△534百万円
その他有価証券評価差額金	△2,408百万円	△2,789百万円
その他	△176百万円	△56百万円
繰延税金負債合計	△4,087百万円	△4,365百万円
繰延税金資産の純額	3,173百万円	3,303百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	—
住民税均等割等	0.2%	—
税額控除	△3.9%	—
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	△2.0%	—
海外子会社留保利益	0.8%	—
評価性引当額	6.3%	—
その他	1.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が171百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が171百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 農業生産法人(有)やえやまファーム

(以下(有)やえやまファームといたします。)

事業の内容 農場・畜産場の経営等

(2) 企業結合を行った主な理由

安全・安心で健康に資する食材を生産する農業を原点とした事業を共同で推進するにあたり、更なる事業発展を目的とした資本関係の整備のためであります。

(3) 企業結合日

平成26年2月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 10.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 39.9%

取得後の議決権比率 49.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループが現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を連結会計年度末としているため、被取得企業の業績は当連結会計年度の連結財務諸表に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有していた(有)やえやまファーム株式の企業結合日における時価 299百万円

企業結合日において取得した(有)やえやまファーム株式の時価 1,197百万円

取得原価 1,497百万円

4. 段階取得に係る損益

段階取得に係る差益が90百万円発生しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,615百万円

(2) 発生原因

被取得企業である(有)やえやまファーム株式の取得原価が、企業結合日時点における同社の時価純資産額の持分額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

全額を減損処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	177百万円
固定資産	1,311百万円
資産合計	1,489百万円
流動負債	321百万円
固定負債	1,285百万円
負債合計	1,607百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	89,641	5,619	3,962	28,179	127,403	1,742	129,146	—	129,146
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,354	1,146	2	2,325	4,828	16	4,845	△4,845	—
計	90,995	6,766	3,964	30,505	132,232	1,759	133,991	△4,845	129,146
セグメント利益	10,697	454	371	2,595	14,118	109	14,227	152	14,380
セグメント資産	123,232	20,094	3,394	38,654	185,376	1,155	186,532	△35,889	150,643
セグメント負債	38,071	4,945	1,125	16,890	61,033	409	61,442	△4,571	56,871
その他の項目									
減価償却費	4,249	168	101	545	5,064	16	5,080	—	5,080
のれん償却費	191	—	—	0	192	—	192	—	192
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,860	97	25	1,976	5,960	47	6,007	—	6,007

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額152百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△35,889百万円及びセグメント負債の調整額△4,571百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	91,772	6,288	4,801	39,109	141,971	1,850	143,822	—	143,822
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,569	1,266	3	2,744	5,583	20	5,603	△5,603	—
計	93,341	7,555	4,804	41,853	147,555	1,870	149,425	△5,603	143,822
セグメント利益	11,235	56	494	4,581	16,367	144	16,512	309	16,821
セグメント資産	122,853	21,971	4,169	49,532	198,526	1,144	199,671	△37,421	162,249
セグメント負債	41,693	3,532	1,347	20,096	66,668	360	67,029	△3,407	63,622
その他の項目									
減価償却費	4,007	157	129	819	5,113	18	5,132	—	5,132
のれん償却費	191	—	—	—	191	—	191	—	191
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,230	412	58	2,144	7,845	25	7,870	—	7,870

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額309百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△37,421百万円及びセグメント負債の調整額△3,407百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	27,251	81,168	16,350	4,376	129,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
89,349	17,642	22,154	129,146

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
34,555	4,602	5,600	44,758

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株大木	30,783	日本
アルフレッサヘルスケア株	18,355	日本
株Paltac	14,944	日本

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	27,845	94,734	17,468	3,773	143,822

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
91,751	25,055	27,015	143,822

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
35,913	5,804	6,845	48,563

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱大木	32,328	日本
アルフレッサヘルスケア㈱	16,206	日本
㈱Paltac	14,757	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
減損損失	1,615	—	—	—	1,615	—	—	1,615

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	—	—	0	192	—	—	192
当期末残高	766	—	—	—	766	—	—	766

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	—	—	—	191	—	—	191
当期末残高	575	—	—	—	575	—	—	575

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	ロート・アジアハープ・タイ社	タイバンコク	84,000千円	スパ・リゾート事業の運営	(所有) 直接 40.0	役員の兼務	増資の引受	1,597	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

増資の引受は、同社の行った株主割当増資(504百万円)を引き受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)山田興産(注)2	兵庫県芦屋市	90	不動産の賃貸	(被所有) 直接 1.82%	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得(注)1	2,520	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	山昌興産(株)(注)3	兵庫県西宮市	10	不動産の賃貸	(被所有) 直接 2.29%	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得(注)1	1,134	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アステルコーポレーション(注)3	東京都渋谷区	22	不動産の賃貸	—	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得(注)1	1,071	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)クアトロ興産(注)4	大阪市北区	12	不動産の賃貸	—	公開買付けによる自己株式の取得	自己株式の取得(注)1	589	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 公開買付けによる自己株式の取得については、買付期間は平成25年9月13日より平成25年10月15日までであり、買付価格は1株につき1,260円にて行っております。

2. 当社代表取締役会長山田邦雄及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

3. 当社取締役山田安廣の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

4. 当社取締役山田安廣の近親者が議決権の98.3%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	789円83銭	861円49銭
1株当たり当期純利益	68円78銭	77円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円49銭	76円82銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,087	8,947
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,087	8,947
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,590	115,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	495	490
(うち新株予約権(千株))	(495)	(490)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,771	98,627
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	894	948
(うち新株予約権(百万円))	(573)	(568)
(うち少数株主持分(百万円))	(320)	(379)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	92,876	97,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	117,591	113,384

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度40,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度527,000株であります。

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円64銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,724	7,073	1.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,886	1,142	0.80	—
1年以内に返済予定のリース債務	29	37	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,578	1,666	2.84	平成27年1月 ～平成47年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	58	63	—	平成27年11月 ～平成31年5月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年以内)	2,163	2,277	2.40	—
取引保証預り金(1年以内)	305	306	0.05	—
合計	9,748	12,567	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	710	775	35	35
リース債務	33	24	4	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,957	64,590	103,113	143,822
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,318	7,633	13,122	14,599
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,919	4,523	8,186	8,947
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	16.33	38.47	70.12	77.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	16.33	22.14	31.72	6.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728	1,261
受取手形	※5 5,868	1,917
売掛金	※1 14,372	※1 12,961
電子記録債権	—	4,199
商品及び製品	7,363	7,733
仕掛品	448	521
原材料及び貯蔵品	3,766	4,008
前渡金	38	26
前払費用	333	509
繰延税金資産	2,954	2,407
その他	※1 423	※1 422
貸倒引当金	△29	△26
流動資産合計	40,268	35,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,295	※3 11,064
機械装置	3,020	2,338
車両及び備品	834	1,114
土地	7,631	8,561
リース資産	4	3
建設仮勘定	174	34
有形固定資産合計	22,961	23,118
無形固定資産		
技術使用権	—	936
ソフトウェア等	963	826
無形固定資産合計	963	1,763
投資その他の資産		
投資有価証券	14,221	15,550
関係会社株式	27,760	30,941
長期貸付金	※1 7,897	※1 8,185
その他	※1 1,832	※1 1,595
貸倒引当金	△674	△1,413
投資その他の資産合計	51,036	54,860
固定資産合計	74,962	79,742
資産合計	115,230	115,684

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,320	※1 2,491
買掛金	※1 4,900	※1 5,318
短期借入金	—	2,988
リース債務	1	0
未払金	※1 1,710	※1 1,840
未払費用	※1 7,507	※1 8,507
未払法人税等	2,486	1,891
未払消費税等	443	66
預り金	448	383
従業員預り金	2,163	2,277
賞与引当金	1,720	1,700
役員賞与引当金	30	30
返品調整引当金	1,180	920
売上割戻引当金	2,760	2,250
その他	3	75
流動負債合計	27,675	30,742
固定負債		
長期借入金	—	577
リース債務	3	3
繰延税金負債	2,294	1,618
その他	12	4
固定負債合計	2,310	2,203
負債合計	29,986	32,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,408	6,411
資本剰余金		
資本準備金	5,512	5,515
その他資本剰余金	15	223
資本剰余金合計	5,527	5,738
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	30,715	32,831
利益剰余金合計	68,657	70,773
自己株式	△273	△5,785
株主資本合計	80,321	77,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,349	5,031
評価・換算差額等合計	4,349	5,031
新株予約権	573	568
純資産合計	85,244	82,738
負債純資産合計	115,230	115,684

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	※1 82,754	※1 84,434
売上原価	※1 31,118	※1 31,940
売上総利益	51,635	52,494
返品調整引当金繰入額	490	—
返品調整引当金戻入額	—	260
差引売上総利益	51,145	52,754
販売費及び一般管理費	※1, 2 39,532	※1, 2 41,102
営業利益	11,613	11,651
営業外収益		
受取利息	※1 53	※1 109
受取配当金	※1 360	※1 343
雑収益	※1 333	※1 370
営業外収益合計	747	823
営業外費用		
支払利息	51	56
雑損失	177	141
営業外費用合計	228	197
経常利益	12,132	12,277
特別利益		
投資有価証券売却益	—	742
特別利益合計	—	742
特別損失		
投資有価証券評価損	454	47
関係会社株式評価損	626	3,443
関係会社貸倒引当金繰入額	33	500
その他の投資評価損	212	—
貸倒引当金繰入額	530	250
デット・エクイティ・スワップ損失	—	999
特別損失合計	1,857	5,241
税引前当期純利益	10,275	7,778
法人税、住民税及び事業税	4,650	4,050
法人税等調整額	△357	△504
法人税等合計	4,292	3,545
当期純利益	5,983	4,232

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,405	5,509	15	5,524	812	1,000	36,130	26,614
当期変動額								
新株の発行	3	2		2				
剰余金の配当								△1,881
当期純利益								5,983
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3	2	—	2	—	—	—	4,101
当期末残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	64,556	△270	76,216	3,022	3,022	579	79,818
当期変動額							
新株の発行			6				6
剰余金の配当	△1,881		△1,881				△1,881
当期純利益	5,983		5,983				5,983
自己株式の取得		△2	△2				△2
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				1,327	1,327	△5	1,321
当期変動額合計	4,101	△2	4,104	1,327	1,327	△5	5,426
当期末残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715
当期変動額								
新株の発行	2	2		2				
剰余金の配当								△2,116
当期純利益								4,232
自己株式の取得								
自己株式の処分			208	208				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2	2	208	210	—	—	—	2,115
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244
当期変動額							
新株の発行			5				5
剰余金の配当	△2,116		△2,116				△2,116
当期純利益	4,232		4,232				4,232
自己株式の取得		△6,185	△6,185				△6,185
自己株式の処分		673	881				881
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				681	681	△5	676
当期変動額合計	2,115	△5,512	△3,182	681	681	△5	△2,506
当期末残高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	690百万円	801百万円
長期金銭債権	5,058百万円	7,187百万円
短期金銭債務	866百万円	880百万円

2 保証債務

(1) 子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
目黒化工(株)	4,777百万円	4,432百万円
その他	1,737百万円	785百万円
計	6,514百万円	5,217百万円
(うち外貨建)	14百万米ドル 0百万オーストラリアドル	5百万米ドル 0百万オーストラリアドル

(注) 目黒化工(株)は、平成26年4月1日にクオリテックファーマ(株)に社名を変更しております。

(2) 在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
メンソレータム社・イギリス (外貨建)	143百万円 1百万ポンド	171百万円 1百万ポンド

※3 圧縮記帳累計額

国庫補助金等により有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	666百万円	666百万円
建物	666百万円	666百万円

4 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—

※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	231百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引額の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,794百万円	1,594百万円
仕入高	4,086百万円	5,113百万円
販売費及び一般管理費	550百万円	589百万円
営業取引以外の取引高	359百万円	515百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	916百万円	922百万円
役員賞与引当金繰入額	30百万円	30百万円
退職給付費用	354百万円	376百万円
減価償却費	522百万円	592百万円
販売促進費	11,583百万円	12,213百万円
広告宣伝費	11,403百万円	11,688百万円
給料及び賞与	4,003百万円	4,311百万円
おおよその割合		
販売費	68.8%	68.9%
一般管理費	31.2%	31.1%

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	26,452百万円	27,565百万円
関連会社株式	1,308百万円	3,376百万円
計	27,760百万円	30,941百万円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	248百万円	503百万円
売上割戻引当金	1,048百万円	801百万円
未払費用	687百万円	635百万円
未払事業税	217百万円	142百万円
賞与引当金	653百万円	605百万円
新株予約権	204百万円	202百万円
投資有価証券評価損	359百万円	208百万円
関係会社株式評価損	904百万円	2,070百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	—	355百万円
その他	247百万円	214百万円
繰延税金資産小計	4,572百万円	5,740百万円
評価性引当額	△1,507百万円	△2,171百万円
繰延税金資産合計	3,065百万円	3,569百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,404百万円	△2,779百万円
繰延税金負債合計	△2,404百万円	△2,779百万円
繰延税金資産の純額	660百万円	789百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%	△0.8%
住民税均等割等	0.2%	0.4%
税額控除	△2.9%	△4.3%
評価性引当額	6.8%	9.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1%
その他	△0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	45.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が164百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が164百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却 累計額	期末取得価額
有形 固定 資産	建物及び構築物	11,295	563	7	786	11,064	15,870	26,934
	機械装置	3,020	209	26	864	2,338	17,585	19,924
	車両及び備品	834	916	5	631	1,114	6,651	7,765
	土地	7,631	930	—	—	8,561	—	8,561
	リース資産	4	—	—	1	3	1	5
	建設仮勘定	174	469	609	—	34	—	34
	計	22,961	3,088	648	2,283	23,118	40,108	63,226
無形 固定 資産	特許権	2	—	—	0	1		
	商標権	18	3	—	5	16		
	技術使用権	—	952	—	15	936		
	ソフトウェア	782	166	—	330	618		
	電気通信施設 利用権	2	—	—	0	2		
	電話加入権	10	—	—	—	10		
	ソフトウェア 仮勘定	147	72	43	—	176		
	計	963	1,195	43	352	1,763		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	704	783	47	1,440
賞与引当金	1,720	1,700	1,720	1,700
役員賞与引当金	30	30	30	30
返品調整引当金	1,180	920	1,180	920
売上割戻引当金	2,760	2,250	2,760	2,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	——
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。(http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 100株以上500株未満所有の株主 3月末の株主に対し当社通販商品の割引、さらに3年以上継続して保有の株主に対して、3,000円以上の当社製品を追加贈呈。 500株以上1,000株未満所有の株主 3月末の株主に対し、3,000円相当の当社製品の製品詰合せセット、当社通販商品の割引、さらに3年以上継続して保有の株主に対して、5,000円以上の当社製品を追加贈呈。 1,000株以上所有の株主 3月末の株主に対し、10,000円相当の当社製品の製品詰合せセットを贈呈。または同額の寄付を選択できる。さらに、当社通販商品の割引に加え3年以上継続して保有の株主に対して、5,000円以上の当社製品を追加贈呈。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度			
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第77期)	自	平成24年4月1日	平成25年6月24日
		至	平成25年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	(第77期)	自	平成24年4月1日	平成25年6月24日
		至	平成25年3月31日	関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第78期第1四半期)	自	平成25年4月1日	平成25年8月9日
		至	平成25年6月30日	関東財務局長に提出。
	(第78期第2四半期)	自	平成25年7月1日	平成25年11月13日
		至	平成25年9月30日	関東財務局長に提出。
	(第78期第3四半期)	自	平成25年10月1日	平成26年2月13日
		至	平成25年12月31日	関東財務局長に提出。
(4) 訂正四半期報告書及び確認書	(第77期第1四半期)	自	平成24年4月1日	平成25年8月9日
		至	平成24年6月30日	関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書				
				企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
				平成26年2月10日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書(参照方式)及びその添付書類				
				平成26年2月7日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の訂正届出書(参照方式)				
				平成26年2月7日に提出した有価証券届出書の訂正届出書
				平成26年2月10日、 平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書				
				平成25年10月15日、 平成25年11月12日、 平成25年12月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

ロート製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	ロート製薬株式会社
【英訳名】	ROHTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野俊昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽西1丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	ロート製薬株式会社 東京支社 (東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階) ロート製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD. 10階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉野俊昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、全社的な内部統制については、金額的及び質的重要性の観点から僅少な事業拠点と判断した事業拠点を除くすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、売上高を指標とし、連結売上高の概ね2/3程度の割合に達している事業拠点を評価の対象とし、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【縦覧に供する場所】 ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉野俊昭は、当社の第78期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。